

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年10月30日

上場会社名 大阪証券金融株式会社
 コード番号 8512
 (URL http://www.osf.co.jp/)

上場取引所(所属部) 大・東
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長 大津 隆文
 問合せ先責任者 企画総務部長 西井 生和 TEL(06)6233-4510
 中間決算取締役会開催日 平成14年10月30日 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨て

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,929	12.0	187		299	170.7
13年9月中間期	1,723	2.0	84		110	60.1
14年3月期	4,580		168		138	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	167	156.7	4	23
13年9月中間期	65	80.0	1	64
14年3月期	150		3	76

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 39,704,943株
 13年9月中間期 40,000,000株
 14年3月期 39,943,744株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	—	—	—	—
13年9月中間期	—	—	—	—
14年3月期	—	—	6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	518,080	23,959	4.6	606 27
13年9月中間期	800,388	24,659	6.4	616 48
14年3月期	1,219,932	24,050	4.6	605 59

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 39,520,590株
 13年9月中間期 40,000,000株
 14年3月期 39,713,360株

株主資本比率... $\frac{\text{株主資本}}{\text{資本合計} - \text{負債()}} \times 100$
 (担保有価証券、借入有価証券を除く)

期末自己株式数 14年9月中間期 479,410株
 14年3月期 286,640株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	3,900	600	350	6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 86銭

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

経 営 成 績

(当中間期の概況)

当中間期のわが国経済は、依然厳しい状況にあるものの、輸出や生産等の一部が回復傾向にあるほか、個人消費や民間設備投資にも底入れの兆しが見え始めるなど、緩やかながら改善に向けた動きがみられました。

株式市況につきましては、期初1万1千円台でスタートした日経平均株価は、政府による景気底入れ宣言などもあり国内景気の回復期待から6月中旬にかけては比較的堅調に推移しました。その後は米国株式相場の急落や円高による企業業績に対する先行き懸念などからほぼ続落商状となり、9月上旬には一時9千円台を割り込むなど冴えない展開となりました。

このような情勢下でありまして、当社の資金運用平均残高は、株式市況の不振を映して貸付金は減少しましたものの、現金担保付株券貸借取引(株券レポ取引)等の大幅増加を主因に4,696億円と前年同期に比べ1,785億円の増加となりました。

この結果、当中間期の営業収益は、借入有価証券代り金利息の大幅増収を主因に19億2千9百万円と前年同期に比べ2億6百万円の増収となりました。一方、営業費用は貸借取引に係る有価証券借入料の減少を主因に6千2百万円減少したほか一般管理費も僅かながら減少しましたことから、経常利益は2億9千9百万円と前年同期比1億8千8百万円の増益、また中間純利益も1億6千7百万円と前年同期比1億2百万円の増益となりました。

(通期の見通し)

下期以降は一段と厳しい状況が見込まれる中、株券レポ取引や一般投資家向け証券担保ローンを中心に営業努力を傾けるとともに、経費削減にも注力して上期並みの収益確保に努め、通期ベースでは営業収益3,900百万円(対前期比14.8%減)、経常利益600百万円(対前期比4.3倍増)、当期純利益350百万円(対前期比2.3倍増)を見込んでおります。

1 中間貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

資 産 の 部						
科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度要約 貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流 動 資 産	498,300	96.2	779,525	97.4	1,201,547	98.5
現 金・預 金	16,490		5,514		32,562	
有 価 証 券	35,054		77,028		31,211	
自 己 株 式			0			
貸借取引貸付金	53,014		35,610		37,273	
一 般 貸 付 金	39,325		39,696		37,202	
公 社 債 貸 付 金	1,857		6,750		1,800	
関係会社貸付金	9		113		13	
貸付有価証券			209,550		319,439	
保管有価証券			160,257		330,711	
寄託有価証券			46,367		51,260	
前 払 費 用	3		3		4	
借入有価証券代り金	352,296		198,504		359,660	
繰 延 税 金 資 産	58		43		41	
その他の流動資産	267		217		439	
貸倒引当金	78		133		75	
固 定 資 産	19,779	3.8	20,862	2.6	18,385	1.5
有 形 固 定 資 産	323		334		331	
建 物	69		76		72	
備 品 お よ び 器 具	92		96		96	
土 地	162		162		162	
無 形 固 定 資 産	786		728		885	
ソ フ ト ウ エ ア	783		725		882	
電 話 加 入 権	3		3		3	
投資その他の資産	18,669		19,800		17,168	
投資有価証券	15,798		17,387		14,487	
関係会社株式	286		286		286	
長 期 貸 付 金	1,703		1,660		1,509	
繰 延 税 金 資 産	574		69		571	
その他の投資	782		802		793	
貸倒引当金	475		406		481	
資 産 合 計	518,080	100.0	800,388	100.0	1,219,932	100.0

(単位百万円：未満切捨)

負債の部						
科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度要約 貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	493,576	95.3	774,696	96.8	1,194,828	97.9
コールマネー	124,600		68,800		65,000	
売渡手形	31,700		16,900		28,300	
短期借入金	83,614		55,850		56,277	
コマースナル・ペーパー	36,000		12,000		13,000	
未払金	5		5		5	
未払法人税等	109		5		85	
未払費用	76		77		314	
賞与引当金	56		76		63	
担保金	5,318		6,448		3,688	
貸付有価証券代り金	211,922		197,993		326,522	
預り金	51		61		34	
担保有価証券			76,713		80,911	
預り有価証券			0		2	
借入有価証券			337,955		615,076	
貸付有価証券見返			1,506		5,421	
その他の流動負債	123		303		126	
固定負債	543	0.1	1,032	0.1	1,054	0.1
長期借入金			500		500	
退職給付引当金	307		338		332	
役員退職慰労引当金	226		184		211	
その他の固定負債	10		9		10	
負債合計	494,120	95.4	775,728	96.9	1,195,882	98.0
資本の部						
資本金	3,500	0.7	3,500	0.4	3,500	0.3
資本剰余金	1,729	0.3	1,729	0.2	1,729	0.1
資本準備金	1,729		1,729		1,729	
利益剰余金	19,095	3.7	19,091	2.4	19,176	1.6
利益準備金	774		774		774	
任意積立金	17,224		17,224		17,224	
配当準備積立金	1,144		1,144		1,144	
別途積立金	16,080		16,080		16,080	
中間(当期)未処分利益	1,097		1,093		1,177	
[うち中間(当期)純利益]	(167)		(65)		(150)	
その他の有価証券評価差額金	276	0.1	338	0.1	301	0.0
自己株式	89	0.0			53	0.0
資本合計	23,959	4.6	24,659	3.1	24,050	2.0
負債・資本合計	518,080	100.0	800,388	100.0	1,219,932	100.0

2 中間損益計算書

(単位百万円：未満切捨)

科 目	当中間会計期間 〔平成14年4月1日〕 〔平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔平成13年4月1日〕 〔平成13年9月30日〕		前事業年度要約 損益計算書 〔平成13年4月1日〕 〔平成14年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営 業 収 益	1,929	100.0	1,723	100.0	4,580	100.0
貸付金利息	748		844		1,540	
借入有価証券代り金利息	555		226		510	
預金利息	8					
有価証券利息	66					
受取手数料	22		19		48	
有価証券貸付料	528		632		2,479	
営 業 費 用	628	32.6	691	40.1	2,508	54.8
借入金支払利息	65		30		48	
コマーシャル・ペーパー利息	7		4		7	
貸付有価証券代り金利息	61		18		62	
預り金支払利息			0		0	
有価証券借入料	435		563		2,251	
支払手数料	59		73		139	
営 業 総 利 益	1,300	67.4	1,032	59.9	2,071	45.2
一 般 管 理 費	1,113	57.7	1,116	64.8	2,239	48.9
営 業 利 益	187	9.7	84	4.9	168	3.7
営 業 外 収 益	114	5.9	251	14.6	401	8.8
受取利息	18		26		45	
有価証券利息			127		221	
受取配当金	64		68		71	
その他の営業外収益	30		29		63	
営 業 外 費 用	2	0.1	55	3.2	94	2.1
支払利息			51		92	
その他の営業外費用	2		4		2	
経 常 利 益	299	15.5	110	6.4	138	3.0
特 別 利 益	3	0.2	34	2.0	524	11.5
投資有価証券売却益					524	
貸倒引当金戻入	3		34			
特 別 損 失	32	1.7	66	3.9	426	9.3
投資有価証券売却損					179	
投資有価証券評価損	32		66		53	
投資信託解約損					65	
その他の投資評価損					78	
退職給付費用					48	
税引前中間(当期)純利益	269	14.0	77	4.5	237	5.2
法人税、住民税および事業税	139	7.2	4	0.3	116	2.5
法人税等調整額	37	2.0	7	0.4	28	0.6
中間(当期)純利益	167	8.7	65	3.8	150	3.3
前期繰越利益	929		1,027		1,027	
中間(当期)未処分利益	1,097		1,093		1,177	

〔中間財務諸表作成の基本となる事項〕

- 1 資産の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- 4 リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

〔会計処理方法の変更〕

従来、預金・有価証券利息（当中間期 74 百万円、前年同期 136 百万円）については営業外収益に、これに対応する費用を支払利息（当中間期 14 百万円、前年同期 51 百万円）として営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、当期からこれらを営業収益、営業費用にそれぞれ計上することに変更しております。

この変更は、従来、当該金額は僅少でありましたが金額の重要性が増してきたことに加え、当期より資金運用基準を本業に準じた取扱いに改正したことにより、より合理的に損益状況を開示するためのものであります。この変更により、従来の方法に比べ営業利益は 59 百万円増加しておりますが、経常利益および税引前中間純利益に影響はありません。

〔追加情報〕

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。前中間会計期間末および前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

これに伴い、前中間会計期間において流動資産の部に計上しておりました「自己株式」は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。

(金融商品会計)

有価証券の消費貸借契約による借入・貸付有価証券および担保受入・差入有価証券等につきまして、前期は金融商品会計基準の改正の経過措置により貸借対照表に計上しておりましたが、経過措置の終了に伴い、当期から貸借対照表に計上しておりません。

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額	249 百万円	228 百万円	246 百万円
2 自己株式	89 百万円 (479,410 株)	0 百万円 (573 株)	53 百万円 (286,640 株)

3 担保に供している資産

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
有価証券	14,150 百万円	9,336 百万円	6,662 百万円
保管有価証券	百万円	87,316 百万円	76,182 百万円
寄託有価証券	百万円	8,831 百万円	2,585 百万円
投資有価証券	6,428 百万円	7,170 百万円	3,775 百万円
一般貸付金等受入担保有価証券 (未計上)	百万円	30,224 百万円	22,786 百万円

4 自由処分権を有する担保受入金融資産

	当中間会計期間末
受入担保有価証券の時価	209,004 百万円
うち貸付有価証券	16,483 百万円
うち再担保差入	25,167 百万円
うち手許保管	167,352 百万円

5 消費貸借契約により借り入れている有価証券

	当中間会計期間末
消費貸借契約による借入有価証券の時価	656,586 百万円
うち貸付有価証券	191,736 百万円
うち再担保差入	147,632 百万円
うち手許保管	317,218 百万円

6 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額 0 百万円

- 7 当社は一般貸付金のうち証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付および子会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。

極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
極度額総額	98,270 百万円	195,500 百万円	103,369 百万円
貸付実行残高	9,381 百万円	9,742 百万円	9,254 百万円
差引額	88,888 百万円	185,757 百万円	94,114 百万円

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額	当中間会計期間 132 百万円	前中間会計期間 100 百万円	前事業年度 215 百万円
---------	--------------------	--------------------	------------------

関係会社に関する事項

受取配当金	当中間会計期間 51 百万円	前中間会計期間 51 百万円	前事業年度 51 百万円
-------	-------------------	-------------------	-----------------

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

- 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額
(単位百万円：未満切捨)

	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			中間(期末)残高相当額		
	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
車両および運搬具	5	19	14	2	8	6	2	10	7
備品および器具	54	54	54	35	24	30	18	29	23
ソフトウェア	4	4	4	3	3	3	0	1	0
合計	63	77	72	41	36	40	21	41	32

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- 2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年以内	9 百万円	15 百万円	14 百万円
1年超	11 百万円	25 百万円	17 百万円
合計	21 百万円	41 百万円	32 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- 3 支払リース料および減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	8 百万円	7 百万円	15 百万円
減価償却費相当額	8 百万円	7 百万円	15 百万円

- 4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」

(関連会社株式)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
貸借対照表計上額	209 百万円	209 百万円	209 百万円
時 価	1,578 百万円	1,898 百万円	1,751 百万円
差 額	1,369 百万円	1,689 百万円	1,542 百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末

該当事項はありません。

前中間会計期間末

該当事項はありません。

前事業年度末

該当事項はありません。